

平成22年12月9日

パッケージ型インフラ海外展開に向けた公的金融機能の強化策について

社団法人日本貿易会
経済協力委員会
財務委員会

社団法人日本貿易会では、本年2月に公表した「わが国の経済協力政策に対する意見・要望」の中で、公的金融機関の機能強化を要望しているところであるが、その後の政府による施策を踏まえ、あらためてパッケージ型インフラ海外展開を支援する公的金融機関の体制につき検討願いたく、今回、下記事項について具体的に要望するものである。

(1) 国際協力銀行(JBIC)の投融資機能の強化

① 積極的な出資金の活用／迅速な出融資の実施

JBIC を活用した戦略的海外投融資策として、政府は、JBIC に対し外貨資金の融資を行うとともに出資の増額を図られるものと伺っている。ついては、これら資金がインフラ関連プロジェクトへの融資や出資金として積極的且つ柔軟に活用されることを期待する。

② 先進国向けの長期輸出金融の実現

輸出金融について、民間金融機関では対応が難しい先進国における原子力発電所や高速鉄道等の建設のため、長期輸出金融の供与を可能にすることを期待する。

③ 先進国向け投資金融適用の拡大

本年 11 月の政令改正で石炭火力発電が追加されたが、先進国では環境面でも寄与するガス火力発電が主流である。わが国は高効率ガス火力タービンの分野で海外メーカーに対して技術的な優位性を有していることから先進国向けガス火力発電での投資金融の適用を可能にして頂きたい。

④ 短期のつなぎ資金供与の実現

原子力発電事業など大型のインフラプロジェクト案件では、相手国政府の認可が下りるまで時間がかかる。相手国政府の許認可が下りるまで短期のつなぎ融資を可能にして頂きたい。

⑤ 事業権獲得等に関する国内企業向け融資の実現

先進国、途上国を問わず、インフラ分野等においてわが国企業が海外企業買収や事業権獲得など国際的連携を行い、大型インフラプロジェクトを推進するにあたって JBIC による資金供給を可能にして頂きたい。

⑥ JBICの分離独立

JBICは、わが国企業が海外で大型プロジェクトを展開するうえで政府系金融機関として重要な役割を担っている。このため、業務の機動性、戦略性を一層強化するためにも独立

した機関とするよう検討をお願いしたい。

(2)国際協力機構(JICA)の海外投融資の再開

JICA の海外投融資を早期に再開することについては、昨年6月の海外経済協力会議にて再開の検討が打ち出されて以来、非常に期待しており、可及的速やかに再開して頂きたいと強く願っている。

(3)NEXI のリスクテイク機能の強化

日本政府には融資とともにリスク引受けにも重点を置いて欲しい。特にインフラ事業投資に係る現地通貨の為替リスクに対応できる保険は、企業にとって大変有難い。

(4)ODAの増額、円借款の迅速化

日本のODAは、ピーク時の約6割まで減少している。ODAはインフラ輸出促進だけでなく、外交上も重要である。これ以上の削減が進まないよう、重要性を認識いただきたい。また、円借款についても、インフラ輸出の促進のために、更なる迅速化や、タイド円借款の拡充をお願いしたい。

(5)現地通貨建て融資の実施(JBIC)

水事業等は“地産地消”型のビジネスモデルであるため、総投資額中でかなりの部分を占める現地通貨ポジションをカバーできるような現地通貨建てのファイナンスが可能となるような制度設計を希望する。

以 上